



日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉で、EUが日本車にかけている10%の関税を10年内に撤廃する方向で調整していることが、15日分かれた。自動車部品の関税（主に3～4・5%）も、輸出額換算で8割前後を即時撤廃する方向で協議している。これらの場合と引き換えに、日本は大枠合意に向けてEUが求めるチーズなどの市場開放を容認する可能性がある。

交渉関係者によると、日本はEUに対し自動車関税を5年程度で撤廃するよう求めしており、EU側は10年

程度を主張している。いずれにしても撤廃は濃厚になつており、EU加盟28カ国へ約60万台の自動車を輸出している日本車メーカーには追い風となる。

自動車部品の関税では、主要部品のエンジンやギアボックスなどの即時撤廃を巡り詰めの交渉をしている。実現すれば部品の調達価格が下がり、日本車メーカーの現地工場でのコスト削減につながる。

EUは韓国との自由貿易協定（FTA）で3～5年かけて自動車の関税を撤廃すると合意。昨年に既に全面実施されたことで、日本検討している。

車は韓国車に比べて競争条件が不利になつており、日本政府はEUに対し、早期の関税撤廃を主張してきた。EUが日本車の関税も撤廃すれば、日本側は国内で抵抗が強いチーズ関税の引き下げを認める可能性がある。そうなれば交渉は大きく進展するが、国産チーズ原料の生乳を多く生産している道内酪農業に影響が出るのは必至だ。日本はすでにバター、脱脂粉乳で低関税のEU向け特別輸入枠を設定したり、豚肉の関税を大幅に下げたりすることを

車関税 EPA交渉で日欧調整 10年内に撤廃

2017年6月16日朝刊経済面（記事は再編集しています）

- ①経済連携協定（EPA）を結ぶことのメリットを、記事の「自動車」と「チーズ」を例に考えなさい。
- ②「自動車の関税撤廃」は日本の自動車メーカーにどんな影響がありますか。また、「チーズの市場開放」は日本の酪農家にどんな影響を与えると考えられますか。